

平成 22年 6月25日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008 ～ 2009

課題番号：20830079

研究課題名（和文）小・中学校の特別支援教育における、認知行動療法の臨床応用

研究課題名（英文）Clinical application of Cognitive Behavioral Therapy (CBT) among compulsory schools -based on special needs education-

研究代表者

松浦 直己 (MATSUURA NAOMI)

東京福祉大学・教育学部・教授

研究者番号：20452518

研究成果の概要（和文）：

本研究では、認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy ; CBT）を応用し、通常の小中学校で適応させることを目的とした。以下、特別支援教育で CBT を応用した事例を報告する。その際、対象児の情緒と行動の問題を CBCL-TRF で評価した。対象児は9歳の男児。選択性緘黙及び学習障害を有していた。対象児の認知・行動特性として、①自罰的認知、②原因帰属の歪み、③恣意的で極端な行動様式が挙げられた。約2年後の CBCL-TRF の結果、いくつかの下位尺度で改善が認められた。“不安抑うつ”及び“社会性の問題”では大幅な改善が認められた一方で、“ひきこもり”“思考の問題”では臨床域のままであった。本事例では CBT の技法を4つの構造に分けて適用した。通常学級における CBT 適用の有効性や、タイミングについて考察した。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we aim to apply Cognitive Behavioral Therapy (CBT) for disable children in a general elementary and/or secondary school settings. To promote “special needs education”, we report a case study which we attempt to apply, as follows. The subject is nine years old boy with normal IQ. The CBCL-TRF is used to evaluate his emotional and behavioral problems. He had learning disorder and selective Mutism. He had some marked cognitive and behavioral patterns as follows, 1) intropunitive cognition, 2) distortion of causal attribution, and 3) extremely arbitrary behavioral pattern. After intensive instructions and supports are performed for two years, results of subscale of CBCL-TRF are markedly improved. In particular, we confirmed significant positive improve in “anxiety and depression” and “social problem”. However, it is remain in borderline condition for “withdrawal” and “problems of thought”. In this study, techniques of CBT were applied in four structural settings. In addition, we discuss whether Clinical application of Cognitive Behavioral Therapy is effective or not in general school settings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,370,000	411,000	1,781,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,570,000	771,000	3,341,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：(1) 特別支援教育 (2) 認知行動療法 (3) 発達障害

1. 研究開始当初の背景

小・中学校では 2007 年度から特別支援教育が本格実施された。現在は高等学校でもそれらの導入は喫緊の課題であれとされ、発達障害のある児童生徒に対する一層の理解と指導の充実が望まれる。一方、“1人ひとりのニーズに応じた支援・教育”という理念は尤もであると思われるが、人材・財政的支援がほとんどないまま進められ、一部の教育現場に混乱や不安をもたらした(越野ら, 2004)ことは注目される。同時に教育現場で十分そのような支援が実現しているとは言えない(眞城, 2003)。

これらは本邦に限った動向ではない。米国では 2002 年に“*No Child Left Behind Act*”(1人の落ちこぼれも出さない法)が連邦法として可決され(2003 年には IEDA: 個別障害者教育法も修正された)、特別支援教育の充実を加速させるはずであった。しかし施行後 7 年を経過した現在、実務的問題点が山積し、公教育現場は未曾有の混乱状態であるという(Meier, et al., 2007)。奇しくも Special Needs Education (特別支援教育)を充実させようとした英国でも、同様の実態がみられる(Kavale, et al., 2002)。各国独特の背景はあるにせよ、特別支援教育が教育現場でうまく機能していない原因は以下の 3 点に集約されると云ってよかろう。

- ① 通常学級における特別支援教育のモデルが明確に提示されていない。
- ② 効果的で実証的な治療教育的支援法が十分に検討されていない。
- ③ 子どもを支援する教師への十分な支援体制が構築されていない

2. 研究の目的

このような問題(上記①-③)に対し、効果的な治療教育的モデルを明確に示すことが、教育現場の混乱の解消に向けた第一歩になると思われる(松浦, 2008)。本稿ではこのような状況を鑑み、特別支援教育における認知行動療法(cognitive-behavioral therapy, 以下 CBT と略す)を応用した実践例について報告する。その際、日本独自の学級担任制度に注目・特化した理論構築を行い、仮説検証を試みた。

3. 研究の方法

特別支援教育の対象となる児童生徒の感情や行動の問題はある程度共通している。

深刻化した事例では、発達の遅れや歪み等の一次的問題から派生する二次的問題、すなわち問題行動や極端な不適応状態となって噴出する。40 人学級の中で不適応行動を提起している子どもに、どのように対応し支援していくか、対応に苦慮している学級担任が多いのが現状であろう。

学校における CBT の応用には、学級担任が主導権を發揮できるよう工夫する必要がある。日本の義務教育(特に小学校)の学級編成の特徴として、教科指導から生活指導・生徒指導及び課外活動に至るまで、学級担任が主要な役割を担っていることが挙げられる。しかも学級担任の多くは学級経営を中心に据えながら、学校行事や休み時間での触れあい、給食・清掃・登下校指導なども含めた全人格的育成に、積極的に取り組んでいこうとする意識が強い。従って学級担任の負担が極めて大きい一方で、教育支援効果が著効する場合も多いのである。このような背景を踏まえた上で、学校における CBT の構造は以下の 4 つに集約可能と考えられる。

- ① 授業介入型
- ② 学校行事介入型
- ③ 自然発生的場面介入型
- ④ 家庭連携介入型

(1) 通常の CBT との相違点

学校教育における CBT の応用を効果的に進めるために、通常の CBT との相違点を正確に認識しておく必要がある。いくつかの相違点を表 1 にまとめた。特に重要なのは、学級担任を中心とした教員らによる即時介入が可能、かつ効果的であると想定されること、そして時間制限のあるセッション形式でなく、フルタイム形式である、ということであろう。サイコセラピーでは、時間的に無制限で治療者とクライアントの密接性の高い治療構造は禁忌とされ、通常の CBT では限られた時間と場所で治療が進められる。しかし学校では生活場面を利用しながら治療教育的アプローチが可能である点や、子どもの発達に応じた柔軟な対応が可能である点も考慮すべきである。少年院でも CBT を取り入れた矯正教育を実施している先行例があり、参考になると思われる(松浦 et al., 2007a; 松浦 & 小松, 2008)。筆者らは上記の 4 つの CBT 構造的場面を利用して、場面緘黙及び自閉性障害の児童の治療的教育を試みた。

4. 研究成果

(1) 治療的教育効果の検討

A 児の CBCL-TRF (8 つの下位尺度の T 得点を含む) のプロフィールを図 1 に示す。第 1 回目は“ひきこもり”“不安抑うつ”“思考の問題”の下位尺度で臨床域であり、著しく高得点であった。第 2 回目では多くの下位尺度で改善が認められたものの、“ひきこもり”“思考の問題”では臨床域のままであった。なお、“不安抑うつ”及び“社会性の問題”では大幅な改善が認められた。

(2) 事例の考察

①A 児の認知の歪みの変化と行動の変容

A 児の認知・行動特徴として、①自罰的な認知思考、②原因帰属の歪み、③うまくいか、“硬直”するかという極端な行動様式、を挙げた。安定的な学校生活を送らせるために、当初は認知的技法を多用しつつ、行動療法的技法を組み合わせた。

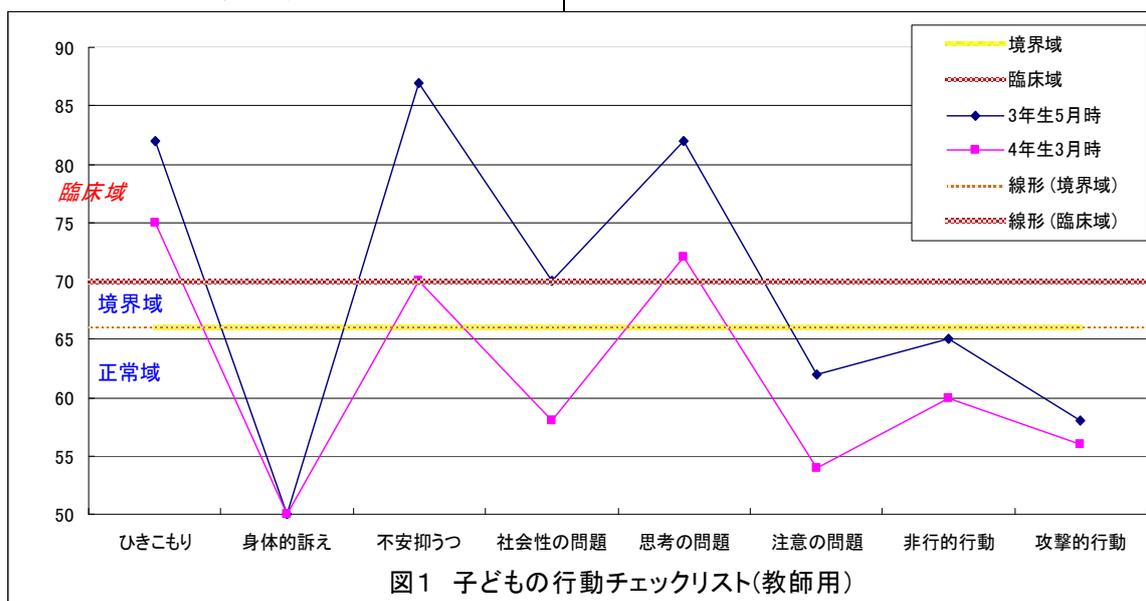
A 児は否定的で自己批判的な偏った考え方をもっていたが、自分自身では違和感を覚えていなかった。すなわち A 児は読み書きや運動では他児と比較して自分の位置を計ることはできても、誤った(場合によっては極端な)考え方をしているとはよもや考えなかったのである。つまり、不適応の原因は自分の能力の低さではなく、偏った考え方や信念であることを、具体的な出来事を通して伝え、励まし、気づかせていく必要があった。CBCL-TRF の結果からも示されているように、2 年間で改善された点があったと評価できるが、それは急激な変化ではなく、1 日 1 日の小さな取り組みの蓄積であることはいまでもない。

A 児の認知の歪みの修正と行動変容に関して、2 つのポイントを整理したい。1 つは学校という施設の特徴を最大限に活かすこと

で、治療教育効果が高められる、という点である。学級では一年間を通して安定的な交友関係を結ぶことができ、学級担任は生活を通して対象児と長期的な信頼関係を構築しつつ介入することが可能である。すなわち長期的な展望に立って介入や支援ができる。2 つめは、実際に今体験していることに焦点化して介入することが可能である点である。効果的な認知の変化は「熱い」認知 (“hot” cognition) が存在している場での介入によってもたらされる (Kunda, 1990)。介入のタイミングは最も重視されなくてはならない。特に子どもへの介入は過去のことよりも、“今ここで起こっていること”に注目し、適切なタイミングで実施することが要求される。実際本事例では、過去を振り返って省察することも取り入れつつ、即時的でタイミング重視の介入を展開した。

②事例における CBT の効果検証

本事例では CBCL-TRF の結果から導かれるように、良好な改善と、変化があまりみられないところの差が明瞭であった。例えば下位尺度の“ひきこもり”はそれほど改善しなかった。A 児の柔軟性にかかる点や内向性は変容しにくい性質のものであると推察できる。一方“思考の問題”は改善したが臨床域のままである。認知の歪みやこじれは一定程度修正可能であるが、相当に困難な作業であることを示す資料として注目される。実際に A 児の被害的かつ自己批判的思考様式は、なかなか改善されなかった。介入効果を見定めるにあたっては、そのような思考様式はある程度持続されながらも、問題行動や不適応行動に発展するか、それとも行動かには至らないか、が重要な分岐点になる。



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. Naomi Matsuura, Toshiaki Hashimoto, Motomi Toichi. The relations among self-esteem, aggression, adverse childhood experiences, and depression in inmates of a female juvenile correctional facility in Japan. *Psychiatry and Clinical Neurosciences* 2009 63. 478-485
2. Matsuura M, Hashimoto T, Toichi M. A Structural Model of Causal Influence between Aggression and Psychological traits: Survey of Female Correctional Facility in Japan. *Children and Youth Services Review*. 2009. 31, 577-583.
3. Matsuura M, Hashimoto T, Toichi M. Examination of Behavioral and Emotional Disturbances of Inmates of Correctional Facility in Japan - Comparisons with the Normative High School Students -*Japanese Journal of Child and Adolescent Psychiatry, Supplement* 2008. 48, 11-23.
4. Matsuura M, Hashimoto T, Toichi M. The relationship between self-esteem and developmental difficulties in male inmates of correctional facility in Japan. *Research in Developmental Disabilities*, 2009. 30, 884-890.
5. 松浦直己, 岩坂英巳. 通常学級における認知行動療法の適用に向けてー事例検討と特別支援教育研究センターと地域連携の取り組みー 奈良教育大学教育実践総合センター紀要 2009

[学会発表] (計 1 件)

- ① The Stockholm Criminology Symposium
スウェーデン、ストックホルム
The relations among self-esteem, aggression, adverse childhood experiences, and depression in inmates of a female juvenile correctional facility in Japan
2009年6月

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松浦 直己 (MATSUURA NAOMI)
東京福祉大学・教育学部・教授
研究者番号：20452518

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：